

3.4 学会等の関連団体を対象とした調査

食品への放射線照射は科学的・学術的側面の強い分野であることから、研究団体である学会等においてどのような議論がされているのかを把握するために、食品照射に関連すると思われる学会等に対して食品照射に関する活動状況についてのアンケート調査を行った。

3.4.1 調査概要

調査の概要については以下の通りである。

- 調査方法： 郵送調査
- 調査対象： 放射線分野、食品衛生分野、生物分野、薬学分野等の 26 学会・団体

日本環境変異原学会、(社)日本原子力学会、(社)日本食品衛生学会、日本食品化学学会、(社)日本食品科学工学会、日本食品工学会、日本食品照射研究協議会、日本トキシコロジー学会、日本放射化学会、日本放射線安全管理学会、日本放射線影響学会、日本放射線化学会、日本包装学会、日本保健物理学会、その他 12 団体 (五十音順)

- 調査時期： 発送日 平成 20 年 2 月 8 日
回収締め切り 平成 20 年 2 月 29 日
- 回収票数： 13 件 (回収率 50.0%)
- 有効票数： 10 件

3.4.2 調査結果

以下、調査の設問ごとにその結果について示す。

3.4.2.1 設問1 食品への放射線照射に対する活動

食品への放射線照射技術の安全性または放射線照射がなされた食品（以下「照射食品」という。）の安全性について、どのような議論がなされましたか。議論の内容及び見解について記載願います。

本設問に対しては9件の有効回答があり、以下のようなものであった（原文のまま）。

- 照射食品の安全性についての議論はない。
- 検知法についての議論があった。
- 協賛で研究発表会を行い、消費者を含めた議論を行った。その際、企業・研究者による説明により、消費者の不安が大きく拭かれるとの意見があった。
- 学会誌・学術大会において研究発表されている。
- シンポジウムにおいて講演を行っている。
- 本会主催のセミナーにおいてテーマとして取り上げた。ただし、安全性に関する議論ではなく有用性や線量管理・検知などに係る議論であった。
- 学会やシンポジウムで多く扱っているが、本会としての統一の見解があるわけではない。ただし、適切な管理下で合目的的に照射された食品の健康被害の可能性は低いと考えている。また、施設の安全性や環境影響についても問題はないと判断している。
- 複数回の学術大会においてテーマとして扱った。また、研究成果発表報告もしている。
- 関心を持っており、複数回の学術大会においてテーマとしている。

3.4.2.2 設問2 自由意見

食品への放射線技術又は照射食品に関し、ご意見がある場合は、ご自由に記載願います。

本設問に対しては8件の有効回答があり、以下のようなものであった(原文のまま)。

- 放射線照射による変異物のリスクは極めて低く、アフラトキシン等の極めて強い遺伝毒性・発がん性を有するカビ毒等を抑える有効な手段になりうると考えており、その研究に貢献していきたい。また危険性・安全性・有効性をバランスよく国民に啓蒙していくことも本学会の使命と考えている。
- 100%安全と言える食品は存在せず、危険要因の種類と量に基づいて定量的にリスクが評価されるべきである。WHO等の国際機関ではすでに照射食品の安全性について十分データがあると結論しており、日本でも国際的な見解に基づいて政策的判断をすべきである。現状では海外からの照射食品が誤って輸入されてしまう可能性が排除できず、そのような場合に正当なリスク評価がされていないと国民・事業者に必要な混乱等をもたらすことになる。リスクアナリシスの考え方を基本に、食品照射の法規制の可否の検討に早急に着手することが重要と考える。
- じゃがいもの放射線照射に対し、児童の保護者から問題視されたことがある。保護者の安全性に関する理解度が得られなければ今後も使用は難しいと考える。
- 既に国内に出回っていると思われるので基準を決めた方が良いのではないか。
- (回答者の個人的意見と断った上で) 照射食品の安全性には、「放射線照射による食品そのものの変異影響」と「照射したことによる変化から毒素などが産生される影響」の二種類があると考えている。後者については事前チェックが可能であろうが、前者についてはまだ不明部分等があると考えている。
(注：原文のままであるため、ここで述べられている毒素の内容は不明)
- (回答者の個人的意見と断った上で) 照射食品の最大の課題は「科学的に安全とされていることをいかに公衆に理解いただくか」というリスクコミュニケーション問題であろう。食品照射の知識普及活動にあたっては、他の健康情報の正確性を確保するためにも関連諸学会との連携をとることを希望し、またそのような活動には協力していきたい。

3.4.3 まとめ

本アンケート調査結果からは、照射食品に関連する学会についておおむね次のような状況であると考えられる。

- 照射食品をテーマにしたシンポジウム等も行われているものの、大きなテーマとして扱っている学会・団体は少ない。
- 学会・団体の中には、照射食品全体を扱うのではなく、検知法のみなど、一側面部分をテーマとして扱っている場合がある。
- 照射食品については、一般市民に対して危険性・有効性等をバランスよく周知・情報提供していくことが重要であるとの意見がある。